

1 新地方公会計制度とは

(1) 官庁会計と新地方公会計

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会などに対する説明責任を果たすことの重要性が高まっています。また、地方分権の進展に伴い、主体的かつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。

こうした中で、総務省は、財政の効率化・適正化を推進するため、企業会計の考え方及び手法を取り入れた財務書類の作成・公表を推進するとともに、地方公共団体間の比較可能性を高める目的から、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。

市では、このマニュアルに基づき、平成27年度決算から**統一的な基準による財務書類**を作成し、公表することとしました。

官庁会計

【 現金主義 】

現金の収支に重点を置く会計

地方公共団体は、その年度の税収等をもとに行政サービスを提供していることから、単年度の歳入及び歳出に重点が置かれています。

【 単式簿記 】

現金の収支を表すには単式簿記が明瞭

現金収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方で

【 歳入歳出決算書 】

歳入・歳出の決算額について、予算との比較を行うため、歳入歳出決算書を作成します。

新地方公会計

【 発生主義 】

経済的価値の変動に重点を置く会計

企業会計では、過去の投資によって得られた資産をもとに利益を生み出していることから、ストック及びフローの基礎となる経済的価値の変動に重点が置かれています。

【 複式簿記 】

ストック・フローを表すには複式簿記が必要

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録をする帳簿記入の方法を複式簿記といいます。ストック・フローを記帳するためには、「資産が増加して収益が発生した」といった、取引を二面的に記録する複式簿記が必要です。

【 財務諸表 】

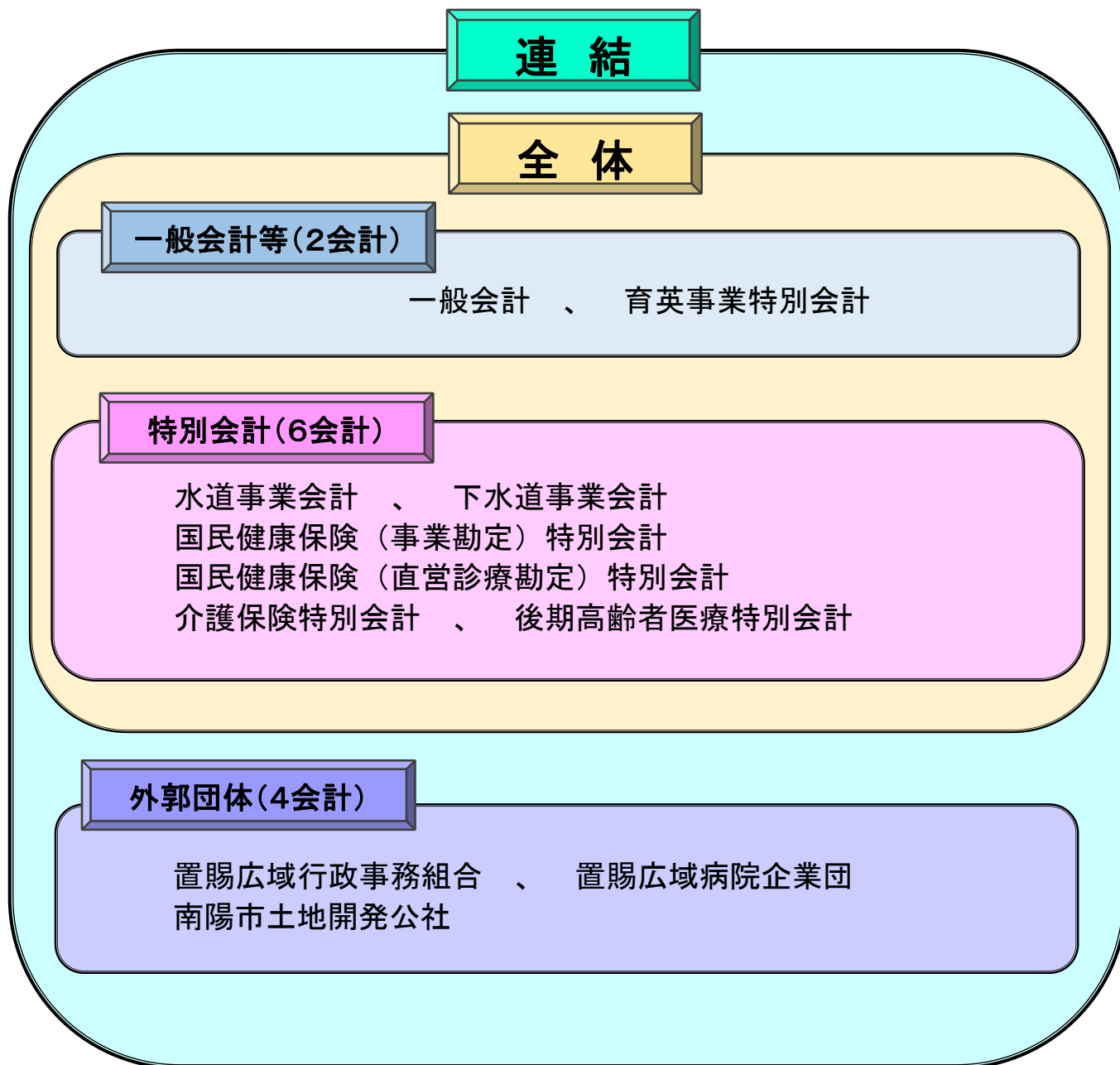
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成します。

平行して処理

統一的な基準による地方公会計は、**従来の官庁会計を補完**する目的で企業会計の手法を取り入れるものであり、**従来の官庁会計を変更するものではありません**。

(2) 財務書類の体系

財務書類は、一般会計及び育英事業特別会計を対象とした**一般会計等財務書類**、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた**全体財務書類**、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた**連結財務書類**の3種類に区分されます。それぞれの対象団体（会計）は以下のとおりです。



外郭団体のうち、第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

2 貸借対照表

707.6億円の資産と357.1億円の負債があります。

純資産は、350.5億円であり、令和2年度と比較し3.8億円減少しています。

連結財務書類より

単位：百万円

資産の部

どのくらいの資産を保有しているのかを表します

固定資産

現金化することを目的としていない資産、1年以降に現金化できる資産

流動資産

1年以内に現金化できる資産

①事業用資産

庁舎や学校などの有形固定資産

②インフラ資産

道路や下水道施設などの社会基盤となる資産

③物品

器具備品や機械装置などの資産

④投資及び出資金

運用目的の有価証券や出資金などの資産

⑤長期延滞債権

税等の未集金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産

⑥基金

特定の目的のため積立した預金などの資産

項目

R2

R3

R4

3か年
増減

資産の部

固定資産

68,459 68,828 66,660 -1,799

有形固定資産

63,843 63,992 61,998 -1,845

①事業用資産

25,505 25,536 24,143 -1,362

②インフラ資産

37,608 37,151 36,846 -762

③物品

731 1,304 1,009 278

無形固定資産

1,021 973 938 -83

投資その他の資産

3,595 3,864 3,724 129

④投資及び出資金

400 265 189 -211

⑤長期延滞債権

171 156 155 -16

⑥基金

3,181 3,444 3,382 201

⑦徴収不能引当金

-20 -23 -22 -2

その他

-137 22 20 157

流動資産

3,339 3,822 4,101 762

⑧現金預金

2,312 2,813 2,922 610

⑨未収金

353 312 320 -33

⑩財政調整基金等

663 702 833 170

⑦徴収不能引当金

-34 -37 -9 25

⑪その他

45 32 34 -11

資産の部合計

71,798 72,650 70,761 -1,037

※四捨五入のため一致しない部分があります。

⑦徴収不能引当金

未収金、貸付金、基金のうち回収できなくなると見込まれる額

⑨未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入していない額で、回収期限到来後1年を経過していないもの

⑧現金預金

歳入歳出の差し引き額等の現金や預金の資産

⑩財政調整基金等

財政調整基金や1年以内に借入金の返済に充てられる減債基金

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間における負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率(資産合計に対する純資産の割合)があり、令和4年度の純資産比率は49.5%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務健全性が高いといえます。

連結財務書類より

単位：百万円

項目	R2	R3	R4	3か年増減
負債の部				
固定負債	33,414	33,908	32,607	-807
①地方債等	23,629	23,981	22,478	-1,151
②退職手当引当金	2,883	2,856	2,796	-87
その他	6,902	7,071	7,332	430
流動負債	2,952	3,073	3,106	154
①1年以内償還予定 地方債等	2,308	2,434	2,405	97
③未払金	217	218	274	57
その他	427	421	426	-1
負債の部合計	36,366	36,981	35,713	-653
純資産の部				
純資産	35,432	35,669	35,048	-384
純資産の部合計	35,432	35,669	35,048	-384
負債及び純資産の部合計	71,798	72,650	70,761	-1,037

負債の部

将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを表します

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

流動負債

1年以内に返済すべき負債

①地方債等

資産形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定分は流動負債。それ以外は固定負債。

②退職手当引当金

将来の退職者に対し給付する退職金の引当額

③未払金

企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払いが済んでない残高

※四捨五入のため一致しない部分があります。

市民一人当たり

資産238万円	負債 120万円
	純資産 118万円

純資産の部

資産総額から負債総額を引いた差額

令和3年度は、資産241万円、負債123万円、純資産118万円でした。

令和2年度は、資産235万円、負債119万円、純資産116万円でした。

※ 南陽市の人口：29,703人（令和5年3月31日現在）

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

①人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など		連結財務書類より				単位：百万円
		項目	R2	R3	R4	3か年増減
		行政コスト計算書				
		経常費用	25,532	23,892	23,312	-2,220
		①人件費	3,935	3,823	3,812	-123
		②物件費等	7,535	7,424	7,672	137
		③その他の業務費用	544	582	490	-54
		④移転費用	13,518	12,064	11,337	-2,181
		⑤経常収益	2,553	2,650	2,527	-26
		⑥臨時損失	36	1,508	61	25
		⑦臨時利益	45	29	44	-1
		純行政コスト	22,970	22,721	20,802	-2,168
※四捨五入のため一致しない部分があります。						
②物件費等 備品購入費、消耗品費、委託料、施設等の維持修繕費用、事業用資産の減価償却		⑤経常収益 施設の使用料、証明書発行手数料、財産売却収入、雑入など				
③その他の業務費用 借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入金など		⑥臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの				
④移転費用 住民への補助金、児童手当、生活保護費などの社会保障費		⑦臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの				

純資産変動計算書は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

①税収等 市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入		項目	R2	R3	R4	3か年増減
		純資産変動計算書				
		純行政コスト	22,970	22,721	20,802	-2,168
		財源	22,885	21,943	20,726	-2,159
		①税収等	12,182	13,069	12,935	753
		②国県等補助金	10,703	8,874	7,791	-2,912
		本年度差額	-85	-778	-76	9
		③資産評価差額	5	0	0	-5
		④無償所管替等	2	8	424	422
		その他の純資産変動額	-12	1,007	-970	-958
		本年度純資産変動額	-90	237	-622	-532
		前年度末純資産残高	35,522	35,432	35,669	147
		本年度末純資産残高	35,432	35,669	35,048	-384
②国県等補助金 国や県からの補助金収入		※四捨五入のため一致しない部分があります。				
③資産評価差額 有価証券等の評価差額など						
④無償所管替等 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価差額など						

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。3つの活動区分に分けることにより、現金収入が現金によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのか、などの違いを表しています。

連結財務書類より

単位：百万円

行政サービス活動

恒常的な行政サービスを提供するための現金の収支、その他投資活動及び財務活動に区分されない収支を表します。

投資活動

公共施設等の固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩し、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。
この活動区分は、主に貸借対照表の資産の部に係る取引に対応しています。

財務活動

地方債など、外部からの資金の調達とその償還について、現金の収支を表します。
この活動区分は、地方債の発行や、借入など、貸借対照表の負債の部に係る取引に対応しています。

本年度末現金預金残高

貸借対照表の「現金預金」に一致します。

項目	R2	R3	R4	3か年増減
行政サービス活動				
業務支出	22,922	21,194	20,667	-2,255
人件費支出	3,830	3,846	3,864	34
物件費支出	5,042	4,995	5,237	195
支払利息支出	269	235	215	-54
補助金等支出	4,709	2,525	2,094	-2,615
社会保障給付支出	8,792	9,268	8,915	123
その他の支出	17	34	342	325
業務収入	24,878	23,928	22,941	-1,937
税金等収入	11,918	13,030	12,874	956
国県等補助金収入	10,458	8,254	7,564	-2,894
使用料、手数料収入	1,966	2,225	2,118	152
その他の収入	537	419	386	-151
臨時支出(災害復旧事業費支出など)	23	166	28	5
臨時収入	40	28	10	-30
行政サービス活動収支	1,973	2,596	2,256	283
投資活動				
投資活動支出	2,506	3,729	2,627	121
公共施設等整備費支出	1,169	2,329	1,228	59
基金積立金支出	1,295	1,358	1,358	63
その他の支出	42	42	41	-1
投資活動収入	1,424	1,799	1,517	93
国県等補助金収入	184	592	225	41
基金取崩収入	951	1,155	1,241	290
その他の収入	289	52	51	-238
投資活動収支	-1,082	-1,930	-1,110	-28
財務活動				
財務活動支出	2,502	2,548	2,391	-111
地方債等償還支出等	2,502	2,548	2,391	-111
財務活動収入	1,566	2,367	1,359	-207
地方債等発行収入	1,566	2,367	1,359	-207
財務活動収支	-936	-181	-1,032	-96
1 本年度資金収支額	-45	486	114	159
2 前年度末資金残高	2,336	2,293	2,789	453
3 本年度末歳計外現金残高	19	24	28	9
4 本年度末現金預金残高(1+2+3)	2,312	2,813	2,922	610

※四捨五入のため一致しない部分があります。